

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 ワークマン

上場取引所 JQ

コード番号 7564 URL <http://www.workman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 定美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 (氏名) 児島 芳夫

TEL 03-3847-7730

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	17,166	—	1,861	—	2,316	—	1,236	—
20年3月期第2四半期	16,047	4.2	1,864	7.2	2,292	7.9	1,195	11.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	60.44	—
20年3月期第2四半期	116.90	—

(参考)チェーン全店売上高

21年3月期第2四半期(累計) 24,213百万円(前年同四半期増減率 -%) 20年3月期第2四半期(累計) 23,416百万円(前年同四半期増減率 5.1%)

(注)19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	30,783	—	23,359	—	75.9	1,141.67
20年3月期	30,640	—	22,880	—	74.7	1,118.24

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 23,359百万円 20年3月期 22,880百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	37.00	37.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,580	6.6	4,540	3.3	5,450	2.8	3,070	3.8	150.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(参考)チェーン全店売上高 通期 51,990百万円(前期増減率 4.3%)

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,461,704株 20年3月期 20,461,704株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 510株 20年3月期 510株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 20,461,194株 20年3月期第2四半期 10,230,672株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(参 考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

平成 19 年 12 月 1 日付で普通株式を 1 株につき 2 株に分割いたしました。その結果、発行済株式総数は分割前の 10,230,852 株から、分割後は 20,461,704 株となりました。

なお、当該分割が前事業年度の開始日（平成 19 年 4 月 1 日）に行われたと仮定した場合の、前年第 2 四半期における 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	1 株当たり四半期純利益	1 株当たり純資産
	円 銭	円 銭
平成 20 年 3 月期第 2 四半期	58 45	1,031 93

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油や諸資源高騰、米国発金融危機の影響で景気は弱含みで推移いたしました。個人消費も、所得が伸び悩む中、物価上昇による生活防衛意識が強まり低迷のまま推移いたしました。

ワーキング・ユニフォーム業界は、商品の製造コストの上昇や天候不順による季節商品の不振が加わり依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社は、商品政策では製造拠点を中国内陸部やベトナム・ミャンマーへ分散化することにより低価格で機能性の高いEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品201アイテムを開発いたしました。

販売政策では、テレビCMとDMを積極的に実施したほか、売れ筋商品の品揃えの充実とPOPの活用で顧客の拡大に取り組み、売上の向上に努めました。

店舗展開では、高民度エリアのドミナント化を進め既存店のスクラップ&ビルドを実施、併せて低収益店舗のクローズを実施いたしました。

当第2四半期累計期間では、開店12店舗、スクラップ&ビルド3店舗、閉店4店舗を実施、平成20年9月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より4店舗増の493店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より4店舗増の116店舗で、1都2府32県下に合計609店舗となりました。

これらの結果、来店客数の増加（前年同期比4.6%増、既存店前年同期比2.0%増）により、当第2四半期累計期間のチェーン全店売上高は242億13百万円（同3.4%増）となり、既存店売上高も前年同期比1.3%増となりました。また営業総収入は171億66百万円（同7.0%増）、営業利益18億61百万円（同0.1%減）、経常利益23億16百万円（同1.1%増）、四半期純利益12億36百万円（同3.4%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア210億56百万円（前年同期比4.1%増、チェーン全店売上高に占める構成比87.0%）、直営店31億56百万円（同1.1%減、同13.0%）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期末の総資産は、前事業年度末と比べ1億43百万円増加し、307億83百万円となりました。これは主に差入保証金の増加2億円、商品の増加1億90百万円に対し現金及び預金の減少1億89百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べ3億36百万円減少し、74億23百万円となりました。これは主に未払金の減少1億71百万円、未払法人税等の減少1億62百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末と比べ4億79百万円増加し、233億59百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、75.9%となり前事業年度末に比べ1.2%上昇、1株当たり純資産額は1,141円67銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、10億73百万円（前年同期比1億42百万円の増加）であり、これは主に税引前四半期純利益23億2百万円（同64百万円の増加）に対し、法人税等の支払額12億24百万円（同71百万円の増加）によるものであります。

投資活動により使用した資金は、4億97百万円（同3億16百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出2億45百万円（同4億18百万円の減少）及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）2億19百万円（同88百万円の増加）の支出によるものであります。

財務活動により使用した資金は、7億65百万円（同2億14百万円の増加）であり、これは主に配当金の支払額7億56百万円（同2億14百万円の増加）によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ1億89百万円減少し、89億52百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績につきましては、所得の伸び悩み中、物価上昇による生活防衛意識の高まりから、個人消費は低迷し、くわえて天候不順による季節商品の不振で、前回予想を下回って推移しました。

通期の見通しにつきましては、為替の円高による企業収益の悪化や原材料価格の高騰による食料品や生活必需品の値上がりで節約意識が高まり、個人消費は引き続き低迷が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、平成20年5月8日の決算短信で発表しました通期の業績予想を下記の通り修正しております。

(通 期)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	37,040 [52,850]	4,820	5,670	3,190	156	01
今回修正予想 (B)	36,580 [51,990]	4,540	5,450	3,070	150	32
増 減 額 (B-A)	△460 [△860]	△280	△220	△120	—	
増 減 率 (%)	△1.2 [△1.6]	△5.8	△3.9	△3.8	—	
前期実績	34,314 [49,860]	4,405	5,300	2,962	144	78

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、店舗在庫については売価還元法による原価法、流通センター在庫については先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、店舗在庫については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、流通センター在庫については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,952,796	9,141,808
売掛金	36,112	49,899
加盟店貸勘定	4,842,356	4,867,073
商品	3,542,834	3,352,092
貯蔵品	30,000	18,942
1年内回収予定の差入保証金	455,012	435,941
その他	296,098	300,226
貸倒引当金	△1,964	△3,994
流動資産合計	18,153,249	18,161,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,662,630	2,745,788
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	1,063,245	1,050,469
有形固定資産合計	6,692,173	6,762,554
無形固定資産	89,638	105,525
投資その他の資産		
差入保証金	4,940,933	4,740,601
その他	933,631	901,095
貸倒引当金	△25,823	△31,053
投資その他の資産合計	5,848,741	5,610,642
固定資産合計	12,630,553	12,478,722
資産合計	30,783,802	30,640,713

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,052,702	2,047,311
加盟店買掛金	680,365	658,460
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	17,800	17,200
未払法人税等	1,099,360	1,262,243
役員賞与引当金	21,400	53,020
その他	1,214,464	1,374,328
流動負債合計	6,436,094	6,762,563
固定負債		
長期借入金	—	9,200
預り保証金	987,728	988,468
固定負債合計	987,728	997,668
負債合計	7,423,822	7,760,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	20,394,531	19,914,961
自己株式	△741	△741
株主資本合計	23,359,108	22,879,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	871	942
評価・換算差額等合計	871	942
純資産合計	23,359,980	22,880,482
負債純資産合計	30,783,802	30,640,713

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収入	4,209,123
売上高	12,957,799
営業総収入	17,166,923
売上原価	11,783,331
営業総利益	5,383,591
販売費及び一般管理費	3,522,012
営業利益	1,861,579
営業外収益	
受取利息	155,125
仕入割引	78,597
その他	229,497
営業外収益合計	463,220
営業外費用	
支払利息	7,825
その他	49
営業外費用合計	7,874
経常利益	2,316,924
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,326
固定資産売却益	420
特別利益合計	2,746
特別損失	
固定資産除却損	15,890
減損損失	1,455
特別損失合計	17,346
税引前四半期純利益	2,302,325
法人税、住民税及び事業税	1,083,672
法人税等調整額	△17,981
法人税等合計	1,065,691
四半期純利益	1,236,633

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,302,325
減価償却費	270,160
減損損失	1,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,620
受取利息及び受取配当金	△155,609
加盟店貸勘定の増減額 (△は増加)	24,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,800
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,297
未払金の増減額 (△は減少)	△120,665
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,078
未払費用の増減額 (△は減少)	23,086
預り金の増減額 (△は減少)	△2,181
預り保証金の増減額 (△は減少)	△740
その他	52,175
小計	2,150,653
利息及び配当金の受取額	155,616
利息の支払額	△7,839
法人税等の支払額	△1,224,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△245,947
無形固定資産の取得による支出	△7,061
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△26,080
差入保証金の差入による支出	△410,981
差入保証金の回収による収入	191,577
その他	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,600
配当金の支払額	△756,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,012
現金及び現金同等物の期首残高	9,141,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,952,796

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号）附則第 6 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期にかかる財務諸表等
(1) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 9 月 30 日〕	
	金 額	百分比(%)
I. 営業収入	4,074,056	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高は次のとおりであります。 20,225,104千円 直営店売上高との合計額は次のとおり であります。 23,416,200千円)		
II. 売上高	11,973,570	(100.0)
営業総収入	16,047,627	100.0
III. 売上原価	10,765,476	(89.9)
売上総利益	(1,208,093)	(10.1)
営業総利益	5,282,150	32.9
IV. 販売費及び一般管理費	3,417,928	21.3
営業利益	1,864,221	11.6
V. 営業外収益	435,496	2.7
1. 受取利息	152,085	
2. その他	283,410	
VI. 営業外費用	7,081	0.0
1. 支払利息	7,074	
2. その他	6	
経常利益	2,292,636	14.3
VII. 特別損失	54,571	0.4
税引前中間純利益	2,238,065	13.9
法人税、住民税及び事業税	1,059,715	6.6
法人税等調整額	△17,601	△0.2
中間純利益	1,195,951	7.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,238,065
減価償却費	253,319
無形固定資産償却額	16,216
長期前払費用償却額	20,354
減損損失	19,342
役員賞与引当金の減少額	△30,190
貸倒引当金の増加額	339
受取利息及び受取配当金	△152,409
支払利息	7,074
固定資産除却損	35,228
売上債権の減少額	14,671
加盟店貸勘定の増加額	△232,275
たな卸資産の増加額	△39,769
前払費用の増加額	△16,574
未収入金の減少額	3,749
その他流動資産の増加額	△3,678
仕入債務の減少額	△142,494
加盟店借勘定の減少額	△10,709
未払金の減少額	△55,013
未払消費税等の減少額	△45,834
未払費用の増加額	31,730
前受金の増加額	10,403
預り金の減少額	△3,000
その他流動負債の増加額	3,897
預り保証金の増加額	16,500
小 計	1,938,942
利息及び配当金の受取額	152,401
利息の支払額	△6,878
法人税等の支払額	△1,153,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△664,467
無形固定資産の取得による支出	△52
貸付金の回収による収入	943
長期前払費用の増加額	△15,340
差入保証金の差入れによる支出	△312,463
差入保証金の回収による収入	181,984
その他投資による支出	△5,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,600
配当金の支払額	△542,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,853
IV 現金及び現金同等物の減少額	△434,220
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,308,714
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,874,493

6. その他の情報

(1) チェーン全店商品別売上状況

(単位：千円、%)

商品別	前中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕		前 年 同 期 比	(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ファミリー衣料	2,085,705	8.9	2,151,735	8.9	103.2	4,857,489	9.7
カジュアルウェア	2,230,921	9.5	2,376,733	9.8	106.5	4,686,849	9.4
ワーキングウェア	7,409,340	31.7	7,395,627	30.5	99.8	15,726,398	31.5
履物	4,687,027	20.0	4,945,169	20.4	105.5	9,708,581	19.5
作業用品	5,978,005	25.5	6,340,222	26.2	106.1	12,988,108	26.1
その他	1,025,199	4.4	1,003,869	4.2	97.9	1,893,077	3.8
合計	23,416,200	100.0	24,213,357	100.0	103.4	49,860,505	100.0

(2) 地域別店舗数の状況

(単位：店)

地域別	期別	前中間会計期間末 チェーン全店店舗数 (平成19年9月30日現在)				当第2四半期会計期間末 チェーン全店店舗数 (平成20年9月30日現在)				前事業年度末 チェーン全店店舗数 (平成20年3月31日現在)				前事業年度末 比較増減			
		フランチャイズ・ ストア		直営店舗		フランチャイズ・ ストア		直営店舗		フランチャイズ・ ストア		直営店舗		フランチャイズ・ ストア		直営店舗	
		加盟店 A契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 A契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 A契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 A契約 店舗	トレー ニング・ ストア	加盟店 B契約 店舗	トレー ニング・ ストア
		店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗	店 舗
青森県	13	9	4	—	13	10	3	—	13	10	3	—	—	—	—	—	
岩手県	11	7	4	—	11	7	4	—	11	7	4	—	—	—	—	—	
秋田県	10	8	2	—	10	8	2	—	10	8	2	—	—	—	—	—	
宮城県	16	14	2	—	16	14	2	—	16	14	2	—	—	—	—	—	
山形県	11	11	—	—	11	11	—	—	11	11	—	—	—	—	—	—	
福島県	21	18	3	—	21	18	3	—	21	18	3	—	—	—	—	—	
茨城県	34	26	7	1	34	28	6	—	34	27	7	—	—	1	△1	—	
栃木県	25	19	6	—	25	20	5	—	25	19	6	—	—	1	△1	—	
群馬県	27	22	4	1	26	24	1	1	26	24	2	—	—	—	△1	1	
埼玉県	64	57	6	1	65	61	4	—	64	62	1	1	1	△1	3	△1	
千葉県	46	40	6	—	46	40	5	1	46	41	4	1	—	△1	1	—	
東京都	26	23	2	1	32	23	6	3	30	23	5	2	2	—	1	1	
神奈川県	28	23	4	1	32	25	7	—	31	24	6	1	1	1	1	△1	
新潟県	15	14	—	1	15	14	1	—	15	14	1	—	—	—	—	—	
長野県	28	25	3	—	28	25	3	—	29	26	3	—	△1	△1	—	—	
山梨県	12	10	2	—	12	11	1	—	12	11	1	—	—	—	—	—	
富山県	1	1	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	
石川県	2	1	1	—	2	1	1	—	2	1	1	—	—	—	—	—	
福井県	7	5	2	—	7	5	2	—	7	5	2	—	—	—	—	—	
静岡県	30	30	—	—	30	30	—	—	30	30	—	—	—	—	—	—	
愛知県	54	46	5	3	56	49	4	3	55	46	4	5	1	3	—	△2	
岐阜県	18	17	1	—	18	17	1	—	18	17	1	—	—	—	—	—	
三重県	12	11	1	—	12	11	1	—	12	11	1	—	—	—	—	—	
滋賀県	8	5	3	—	8	6	2	—	8	5	3	—	—	1	△1	—	
奈良県	8	5	3	—	10	5	4	1	9	5	4	—	—	—	—	1	
京都府	6	3	3	—	6	3	3	—	6	3	3	—	—	—	—	—	
和歌山県	8	7	1	—	9	7	2	—	8	7	1	—	1	—	1	—	
大阪府	15	5	5	5	16	7	5	4	16	7	5	4	—	—	—	—	
兵庫県	16	8	7	1	18	9	9	—	17	9	7	1	1	—	2	△1	
岡山県	7	1	3	3	6	1	3	2	7	1	3	3	△1	—	—	△1	
広島県	2	1	1	—	4	1	2	1	3	1	2	—	1	—	—	1	
香川県	4	1	2	1	3	1	2	—	4	1	2	1	△1	—	—	△1	
徳島県	3	—	3	—	3	—	3	—	3	—	3	—	—	—	—	—	
愛媛県	1	—	—	1	2	—	1	1	1	—	1	—	1	—	—	1	
高知県	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1	—	
合計	589	473	96	20	609	493	99	17	601	489	93	19	8	4	6	△2	